実務研修会実施要領

〔平成10年4月13日決定〕

〔平成16年3月1日改正〕

〔平成17年3月9日改正〕

〔平成19年3月9日改正〕

〔平成21年9月18日改正〕

〔平成26年4月23日改正〕

〔平成28年10月4日改正〕

〔平成31年3月29日改正〕

〔令和3年3月8日改正〕

〔令和6年10月31日改正〕

１　趣旨

実務研修会は、消防団員等公務災害補等共済基金（以下「基金」という。）の業務に係る制度、運用等について市町村の実務担当職員の理解と知識の向上を図り、消防団員等のための業務の一層の円滑、適正化に資することを目的とする。

２　実施内容

(1) 実施主体

実務研修会は、基金と次に掲げる地方公共団体等（以下「補償組合等」という。）との共催により開催することを原則とし、特別の事情があるときは、基金の主催により開催するものとする(以下、基金と補償組合等との共催により開催する研修会を「共催型研修会」という。)。

ア　都道府県

イ　消防補償等事務組合

ウ　都道府県消防協会

(2) 実施回数

実務研修会の年間総実施回数は、おおむね50回を目途とする。

(3) 会場

基金又は補償組合等の定める会場とする。

(4) 受講対象者

基金の業務に係る市町村の実務担当職員とする。

(5) 実務研修会の内容

実務研修会の内容は、次に掲げるものとし、具体のテーマについては、補償組合等と基金が協議するものとする。

ア　公務災害補償制度

イ　公務災害防止対策

ウ　自動車等損害見舞金制度

エ　退職報償金制度

オ　上記アからエに掲げるもののほか、消防・防災に関係するテーマで基金理事長が

認めるもの

(6) 講師

講師は、基金業務に係る制度、運用等を内容とする部分については、原則として基金職員が担当するものとする。

３　費用等の負担

(1) 共催型研修会において基金が負担する経費は、開催に要した経費のうち、表に掲げるものの合計額とし、その負担額は300千円（参加予定人数が100人未満の場合は200千円）を限度とする。

表

|  |  |
| --- | --- |
| 経費の種類 | 負担額（消費税を含む。）の基準 |
| 会場借上料 | 実費 |
| 昼食代・飲料（茶）代 | 1人につき1,200円を限度の実費 |
| 資料作成費 | 実費 |
| 資料購入費 | 実費 |
| 講師謝金（所得税を含む。） | 実費 |
| 講師旅費（宿泊料を含む。） | 実費 |
| その他諸雑費 | 実費 |

（注）ア 受講対象者の交通費、懇親会費等は負担しない。

イ 講師謝金及び講師旅費の講師とは、補償組合等の職員以外の者をいう。

(2) 基金が主催する研修会に要した経費は、基金が支出する。

(3) 基金は、基金が作成した刊行物、資料等を教材として提供することができる。

(4) 補償組合等は、開催地における労力を提供するものとする。

４　事務手続

　　共催型研修会を開催する場合の事務手続きは、次のとおりとする。

(1) 実務研修会の開催を希望する補償組合等は、開催を希望する日のおおむね2月前までに実施について基金と事前調整を行い、様式第１の開催申込書を基金に提出する。

(2) 基金は、開催の可否を決定し、様式第２の決定通知書により補償組合等に通知する。

(3) 補償組合等は、実務研修会終了後、速やかに様式第３の完了報告書を基金に提出する。

(4) 基金は、負担する経費の額を確定し、様式第４の費用支払通知書を補償組合等に送付するとともに、当該額を支払う。ただし、やむをえない事情によりこれによりがたい場合は、別途基金と協議するものとする。

様式第１

番号

年月日

消防団員等公務災害補償等共済基金常務理事　あて

補償組合等の長　名

実務研修会開催申込書

標記研修会を貴団体と共催したいので、次のとおり申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施予定日時 | 年　月　日（　）　　時　分～　時　分 | |
| 実施予定場所 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 参加予定人数 | 人 | |
| 研修内容 |  | |
| 研修スケジュール | 別添のとおり | |

１　実施計画

２　担当者の連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所　　　属 | 部　　　　　　　　　　課（室） |
| 職名・氏名 |  |
| 所在地等 | 〒□□□‐□□□□  ＴＥＬ　　　　　　　　　ＦＡＸ |

３　添付書類

(1) 研修会の研修スケジュール

(2) 基金業務に係る制度、運用等以外の研修が付加される場合は、その内容及び担当講師（団体名及び職名）のわかる書類

様式第２

消基発第　　号

年月日

補償組合等の長　あて

消防団員等公務災害補償等共済基金

常務理事名

実務研修会共催決定通知書

　　　　年　　月　　日付け（文書番号）で貴職から共催の申込みがありました標記研修会については、共催することと決定し、下記の職員を講師として派遣しますので、通知します。

記

所属及び役職　　　氏名

所属及び役職　　　氏名

（開催しない場合）

　　年　　月　　日付け（文書番号）で貴職から共催の申込みがありました標記研修会については、共催しないことと決定しましたので、通知します。

様式第３

番号

年月日

消防団員等公務災害補償等共済基金常務理事　あて

補償組合等の長　名

実務研修会完了報告書

標記について、研修会を完了しましたので報告するとともに、次のとおり研修会に要した経費を請求します。

１　研修会の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施日時 | 年　月　日（　）　　時　分～　時　分 | |
| 実施場所 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 参加人数 | 人（内訳は別添のとおり） | |

２　経費の請求額　　　金　　　　　　　　円

（内　訳）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費の種類 | 金額（消費税を含む。） |
| 会場借上料 | 円 |
| 昼食代・飲料（茶）代 | 円 |
| 資料作成費 | 円 |
| 資料購入費 | 円 |
| 講師謝金（所得税を含む。） | 円 |
| 講師旅費（宿泊料を含む。） | 円 |
| その他諸雑費 | 円 |
| 合　　計 | 円 |

（注）(1) 受講対象者の交通費、懇親会費等は負担しない。

(2) 講師謝金及び講師旅費の講師とは、補償組合等の職員以外の者をいう。

３　経費の振込先（補償組合等の指定金融機関）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 銀行・信金・信組　　　　　　　　本店  　　　　　　　　農協・信漁連　　　　　　　　　　支店 | | | | | | | |
| 金融機関コード  （必ず記入を） |  |  |  |  | 支店コード  （必ず記入を） |  |  |  |
| □普通　□当座　□別段  （該当種別に必ずレ印を） | | | | | 口座番号 |  | | |
| フリガナ  預金名義者 |  | | | | | | | |

４　担当者の連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所　　　属 | 部　　　　　　　　　　課（室） |
| 職名・氏名 |  |
| 所在地等 | 〒□□□‐□□□□  ＴＥＬ　　　　　　　　　ＦＡＸ |

５　添付書類

(1) 研修会の団体別参加人数表（講師・事務局等を含む。）

(2) 経費の内訳に係る請求書・領収書・明細書等の写し

様式第４

消基発第　　号

年月日

補償組合等の長　あて

消防団員等公務災害補償等共済基金

常務理事名

実務研修会費用支払通知書

実務研修会に係る経費について、次のとおり支払いますので、通知します。

１　支払額　　　金　　　　　　　　　円

２　支払予定日　　　　　　　年　　月　　日

３　振込先　　　貴職が指定した口座